

## II 業務運営の効率化に関する目標を達成するためとるべき措置

## Ⅱ-1 業務運営の効率化

- (1) 機動的・効率的な組織運営
- (2) 内部統制の適切な運用
- (3) 管理会計の活用による経営管理の向上
- (4) 情報化の推進

## Ⅱ-1-(2) 内部統制の適切な運用

- 外部調査委員会の提言を踏まえ、再発防止策を策定・公表(平成28年7月)。
- これまで、全ての再発防止策に着手。

### 1 職員のコンプライアンスに関する意識改革の更なる徹底

- (1) 理事長による職員向けメッセージの繰り返し発信
- (2) 研修内容等の充実・実効性の強化
- (3) 判断・行動基準の明確化
- (4) 綱紀保持点検の改善、誓約書の見直し

### 2 各職員がコンプライアンス違反行為に踏み込むことを未然に防止するための業務上の環境整備

- (1) 組織的な情報共有の強化
- (2) 各職員個人として責任を抱えず、組織として受け止め、方針の決定や処理を進めるための体制・ルールの整備

### 3 各職員の行動を組織としてフォローするコンプライアンス面の環境整備

- (1) コンプライアンス指導等に係る組織の整備
- (2) コンプライアンス相談窓口の活用促進

### Ⅲ 予算(人件費の見積りを含む。)、収支計画及び資金計画

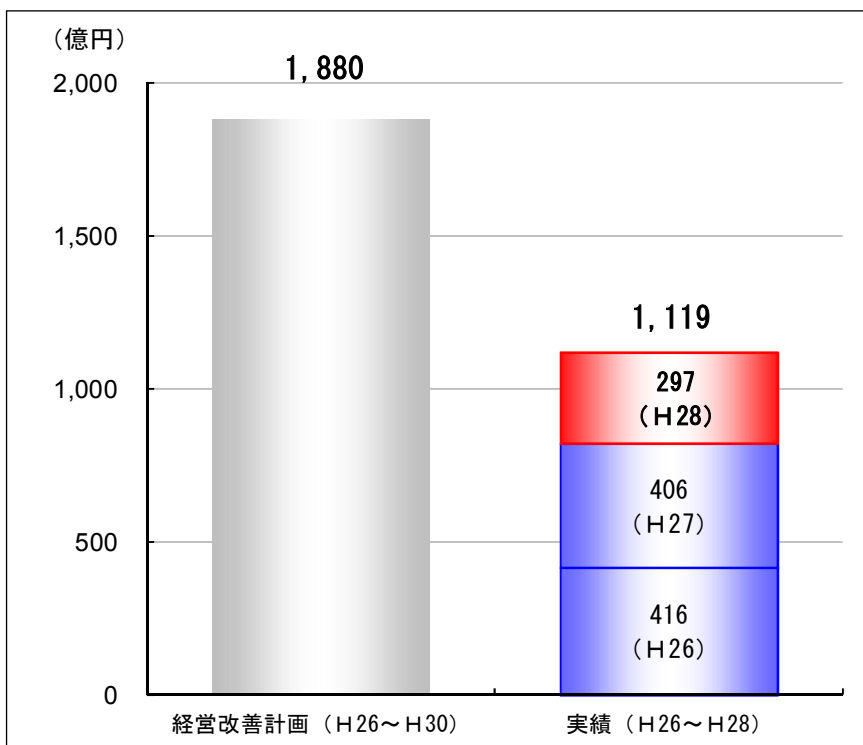
---

- Ⅲ-1 繰越欠損金の解消
  - Ⅲ-2 財務体質の強化
-

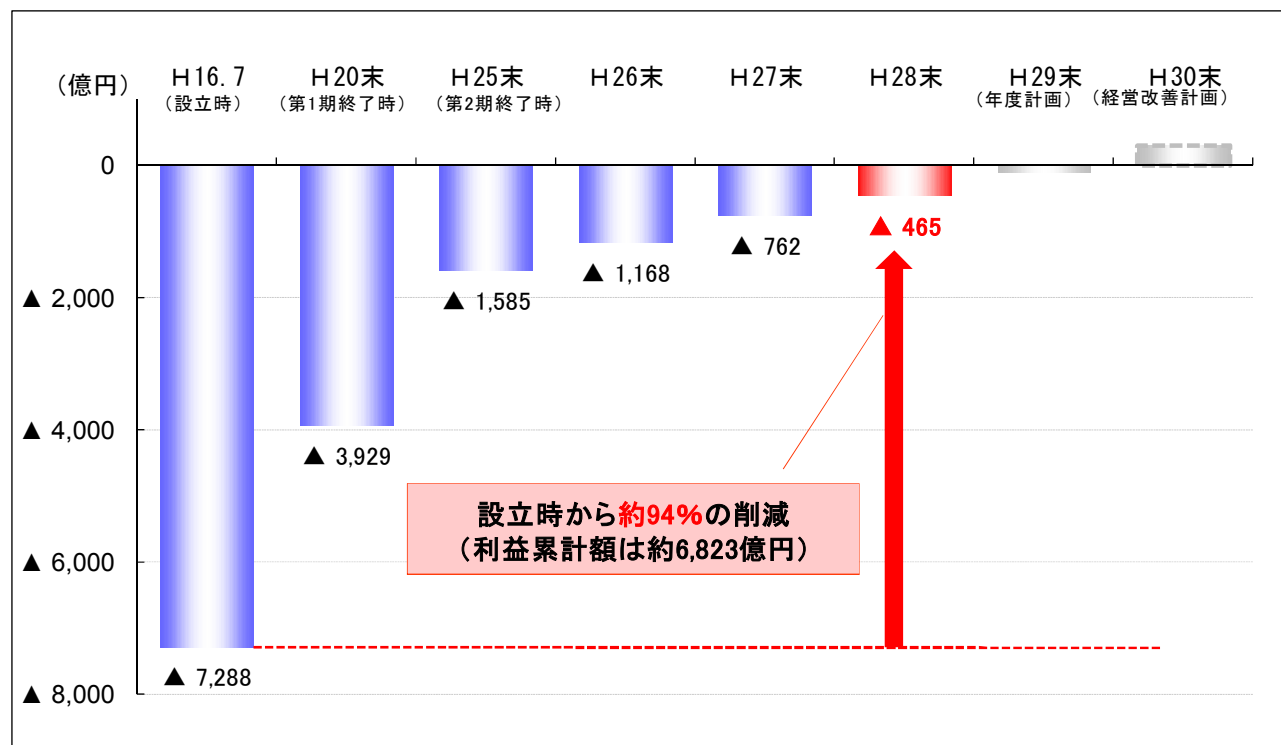
### Ⅲ-1 繰越欠損金の解消

- **繰越欠損金**については、不動産市況が好調を維持する中で、入居促進・販売活動による収益の確保に努めた結果、**年度計画(280億円)を上回る297億円(達成率106%)の純利益を計上**。
- これにより、**繰越欠損金は465億円まで削減**。

#### ■ 利益額(第3期中期目標期間累計)



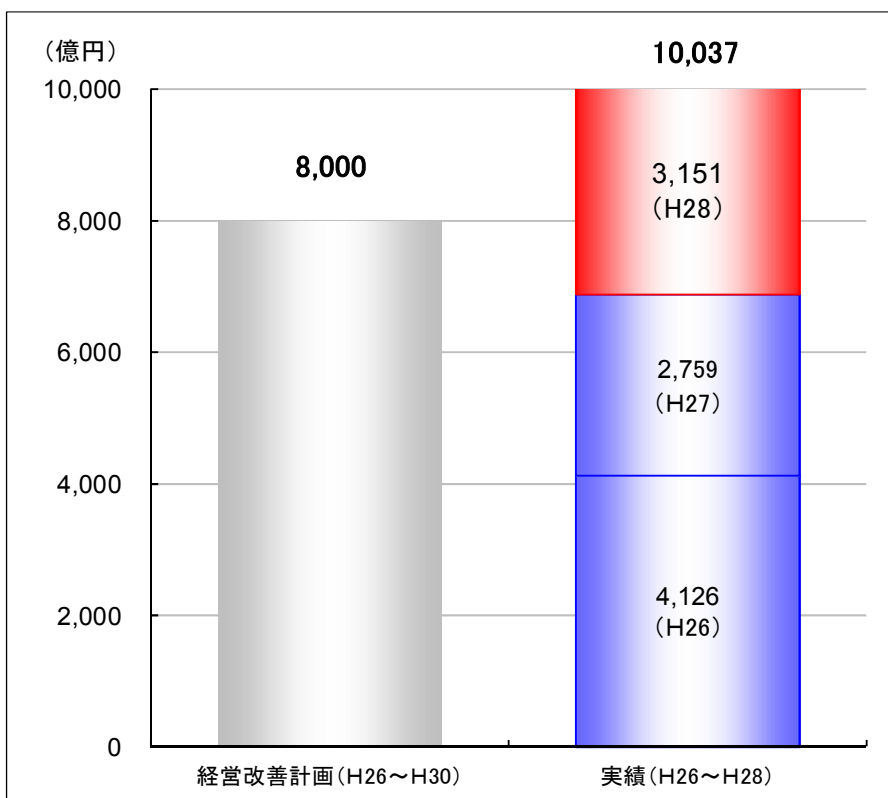
#### ■ 繰越欠損金の削減



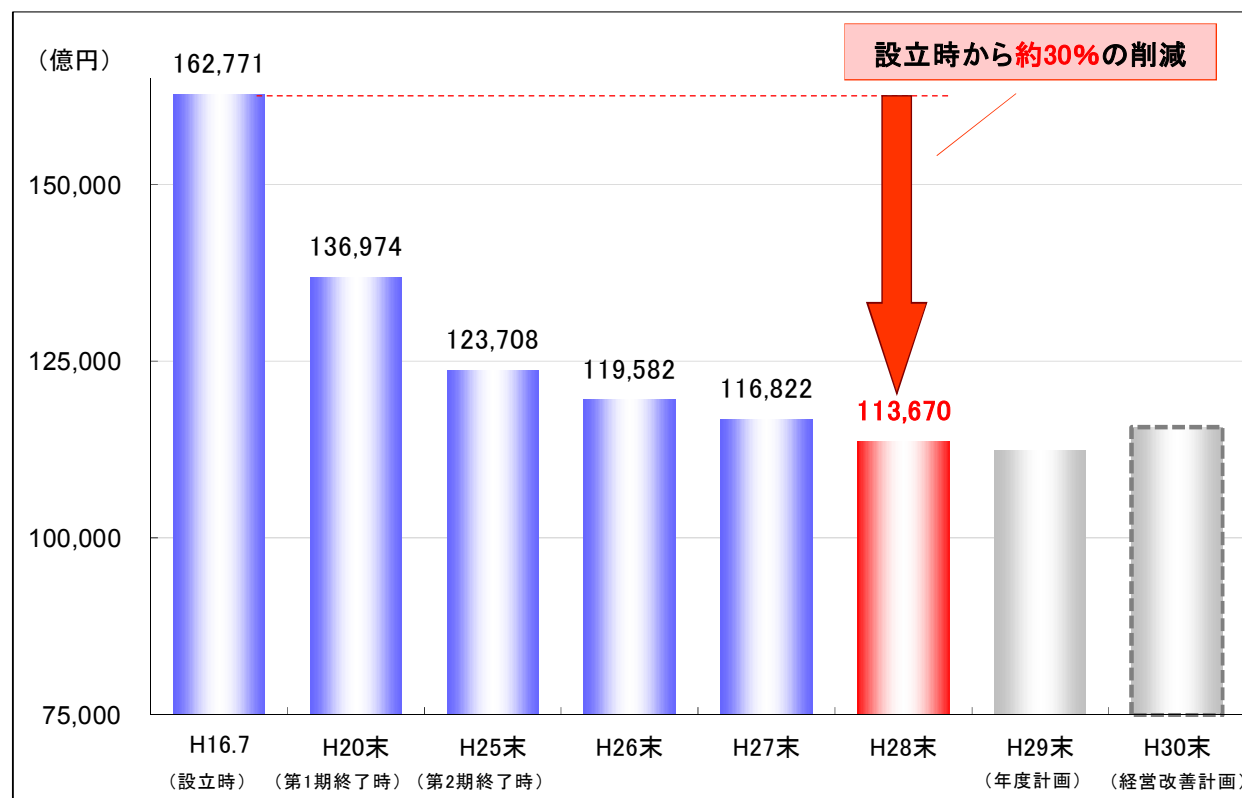
## Ⅲ-2 財務体質の強化

- **有利子負債については、キャッシュフローの着実な確保により、年度計画(1,461億円)を大幅に上回る3,151億円(達成率216%)の削減を達成。**
- 平成28年度末の有利子負債残高は11兆3,670億円となり、機構設立時から約4.9兆円を削減。平成25年度末からは約1.0兆円削減し、**経営改善計画で掲げる第3期中期期間での削減目標(0.8兆円)を達成。**

■ 有利子負債削減額(第3期中期目標期間累計)



■ 有利子負債残高



## **VII その他主務省令で定める業務運営に関する事項**

---

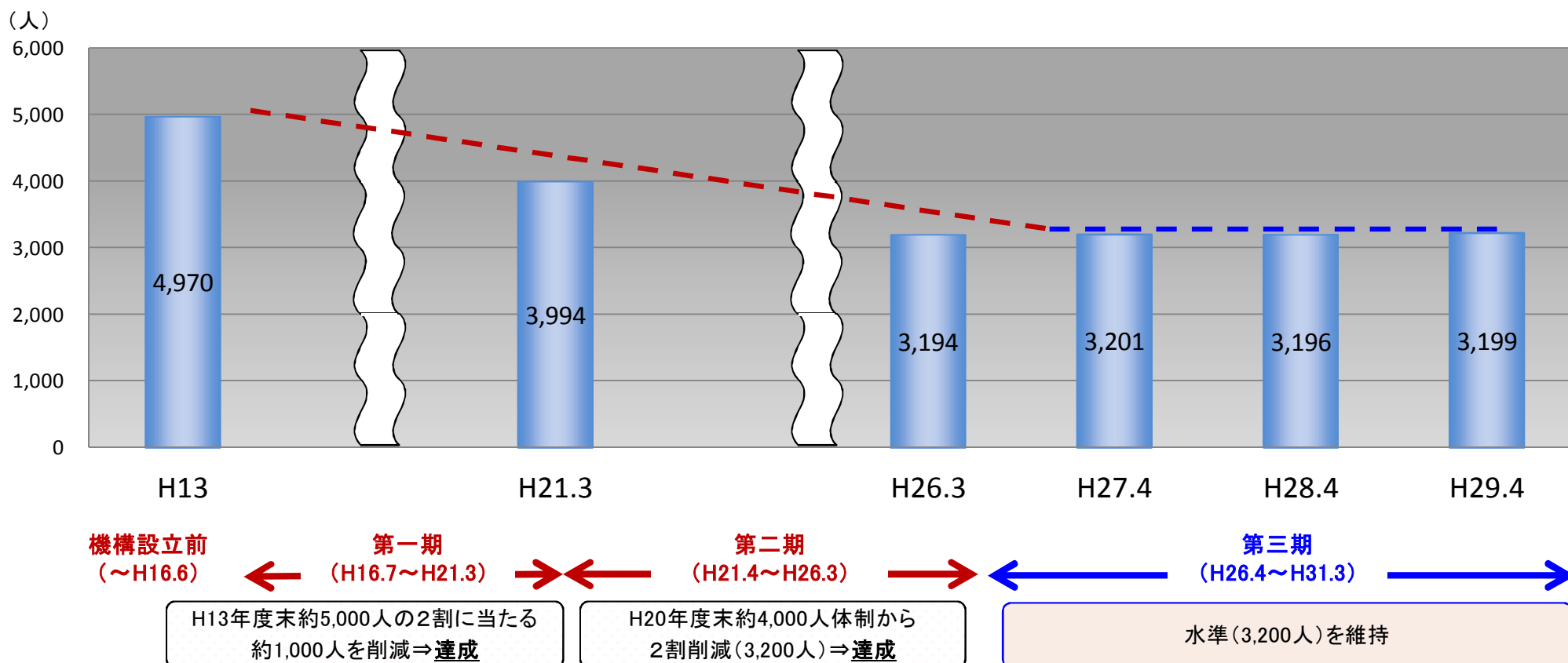


- VII-1 施設及び設備に関する計画**
  - VII-2 人事に関する計画**
-

## VII-2 人事に関する計画((2)人員に関する指標)

- 人員については、「独立行政法人改革等に関する基本的な方針」(平成25年12月24日閣議決定)を踏まえ、東日本大震災に係る体制強化の必要性から、**第二期中期目標期間の最終年度末の水準(3,194人)を維持するものとし、平成29年度当初の常勤職員数を3,199人**とした。(平成28年度末3,160人)
- なお、ニュータウン事業等の新規に事業着手しないこととされた業務については、人員の適正な配置により業務運営の効率化を図った。

### (参考)常勤職員数の推移



## VII-2 人事に関する計画((2)人員に関する指標)

- 「独立行政法人等における女性の登用推進について」(平成26年3月28日付閣総第175号、府共第211号)に基づき、女性役員・管理職の数値目標(平成26年4月1日時点で管理職11名を、平成28年4月1日時点で役員1名、管理職数5割増)について、**平成28年4月1日時点で役員1名、管理職22名**とし、目標を達成。
- 平成28年6月に女性活躍推進法における一般事業主行動計画として「**女性活躍推進アクションプラン**」を策定。
  - ✓ 女性管理職の登用目標(**女性管理職比率:平成30年度末5%**)を設定し、急速に数を拡大。

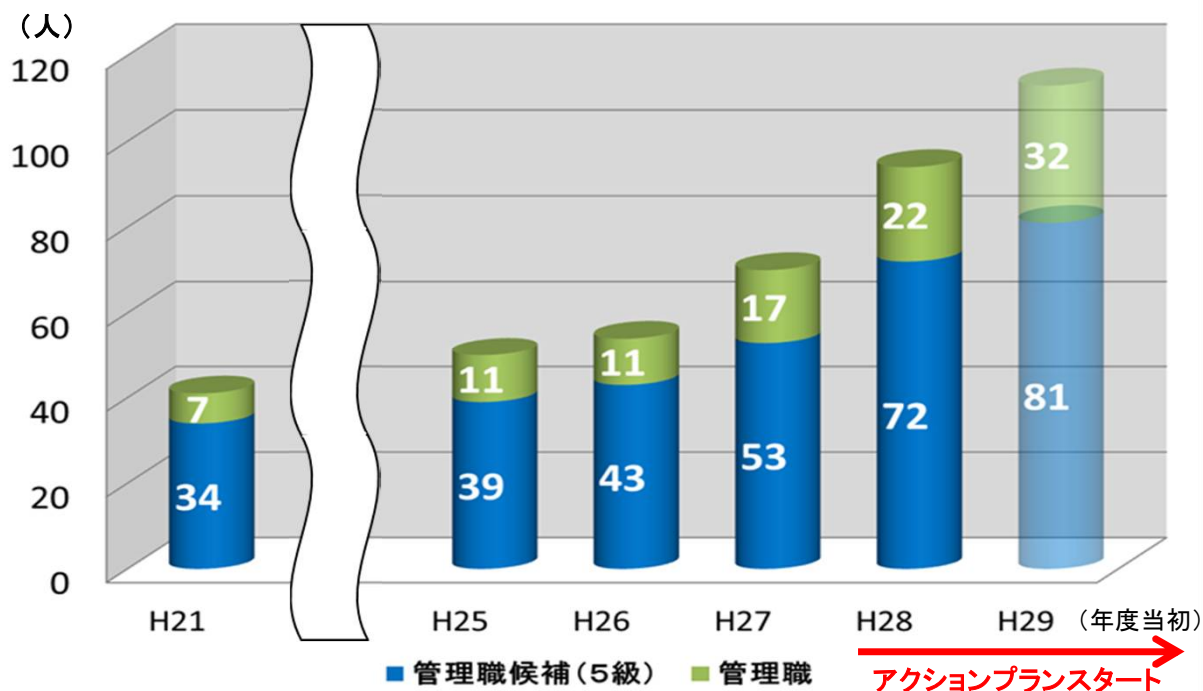
### ○ 平成28年4月時点の女性管理職の一例

- ・本社 広報チームリーダー、ダイバーシティ推進室リーダー、ウェルフェア戦略推進チームリーダー
- ・東日本都市再生本部 事業推進部渋谷駅エリア計画チームリーダー、晴海・勝どき都市再生事務所長
- ・東日本賃貸住宅本部 東京北エリア経営部ストック技術チームリーダー
- ・西日本支社 技術監理部ストック設計チームリーダー

女性活躍推進法 一般事業主行動計画  
**女性活躍推進  
 アクションプラン**  
 多様な人材がその能力を最大限に発揮できる組織を目指して

平成28年6月  
 独立行政法人 都市再生機構  
 UR 都市機構

### (参考)女性管理職数の推移



### ○アクションプランの目標と実績の一例

○女性管理職比率  
 【目標】平成30年度末 5%

【実績】平成28年4月時点で22人(3.7%)  
 (参考:平成29年4月時点で32人(5.0%)とし、1年前倒しで達成)

○新規採用職員に占める女性比率  
 【目標】平成28年度以降 40%以上

【実績】平成28年4月採用70名中29名(41.4%)

## VII-3 関係法人に係る取組

---

(1) 関係会社の整理合理化

(2) 関係法人との関係に係る透明性確保のための情報開示

### VII-3 関係法人に係る取組((1)関係会社の整理合理化)

○ 関係会社数を1社(株式会社北摂コミュニティ開発センター)削減し、前年度までに削減した9社と合わせて計10社削減(平成28年度末16社)。

○ 関係会社の削減状況: **26社 (H25年度末)** → **16社 (H28年度末)**

① 居住者サービス会社	7社	→	2社 (▲5社)
② 業務支援会社	5社	→	2社 (▲3社)
③ 地区サービス会社	14社		12社 (▲2社)

○ 更なる削減に向け、機構以外の出資者等と協議を推進中。

<p><b>居住者サービス会社(7社)</b> 機構と一体となって賃貸住宅の現地管理業務等を行う会社</p>	<p>(株)URコミュニティ</p>	<p>※ [ ] で囲われている会社は機構が直接出資をしていない会社</p>
<p>賃貸住宅管理に関わる居住者サービスの提供や居住環境の維持向上等を行う会社</p>	<p>日本総合住生活(株)</p>	<p>(株)TCS (株)KNコーポレーション (株)西日本住宅サービス (株)東京エスケー (株)LC総合サービス <b>H26.12 資本関係解消 (▲5社)</b></p>
<p><b>業務支援会社(5社)</b> 機構業務の効率的な推進のため、機構業務を支援・補完する会社</p>	<p>[事業系] [共通系]</p>	<p>(株)URリンケージ (株)URサポート (株)URリンケージ (株)URシステムズ [情報システム] (株)中部都市整備センター (株)九州都市整備センター <b>H27.10 経営統合 (▲3社)</b></p>
<p><b>地区サービス会社(14社)</b> 再開発施設やNTの生活利便施設の管理・運営等を行う会社</p> <p>※共同出資者である地方公共団体等との調整が必要</p>	<p>[再開発・NT] [NT] [再開発] [地方都市]</p>	<p>(株)新都市ライフホールディングス (株)関西都市居住サービス (株)中部新都市サービス (株)横浜都市みらい 新都市センター開発(株) 筑波都市整備(株) (株)千葉ニュータウンセンター 関西文化学術研究都市センター(株) (株)北摂コミュニティ開発センター アミング開発(株) (株)新宿アイランド 那覇新都心(株) 長岡ニュータウン・センター(株) 北総鉄道(株) <b>H28.6 株式譲渡 (▲1社)</b> <b>H27.4 株式譲渡 (▲1社)</b></p>